

野村アジア CB 投信 (毎月分配型)

追加型投信／海外／債券

償還交付運用報告書

第173期(決算日2024年11月20日) 第174期(決算日2024年12月20日) 第175期(決算日2025年1月20日)
第176期(決算日2025年2月20日) 第177期(決算日2025年3月21日) 第178期(償還日2025年4月21日)

作成対象期間(2024年10月22日～2025年4月21日)

第178期末(2025年4月21日)	
償還価額	11,814円87銭
純資産総額	3,153百万円
第173期～第178期	
騰落率	2.0%
分配金(税込み)合計	80円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、ノムラ・カレンシー・ファンドーアジアン CB ファンドークラスASC受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア諸国・地域の企業が発行する高利回りの転換社債(CB)に実質的に投資を行ない、高水準のインカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得を目的として運用を行ないました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行ない、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 (受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

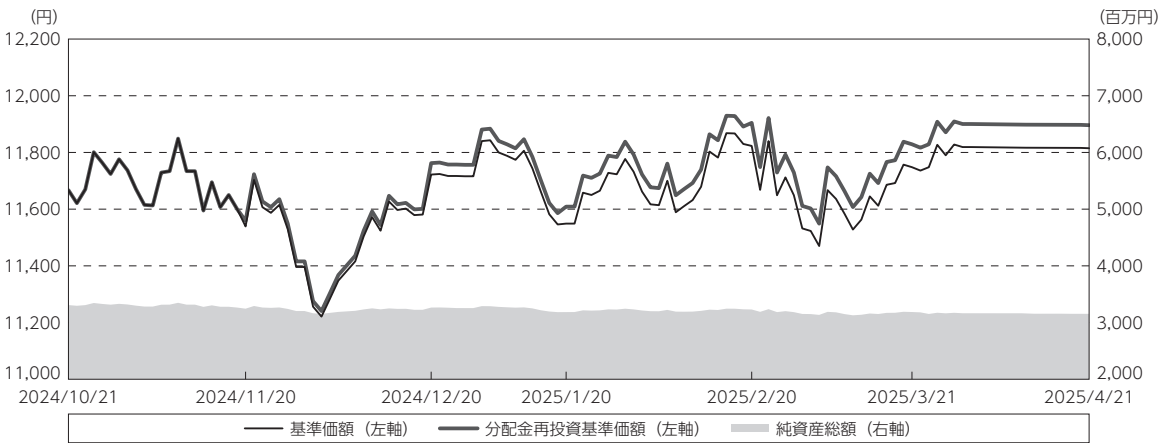
●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2024年10月22日～2025年4月21日)



第 173 期 首： 11,667円
第178期末 (償還日)：11,814円87銭 (既払分配金 (税込み)：80円)
騰 落 率： 2.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2024年10月21日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

実質的に投資しているアジアCBからのインカムゲイン (利息収入)
実質的に投資しているアジアCBからのキャピタルゲイン (またはロス) (価格変動損益)
為替取引によるコスト (金利差相当分の費用) またはプレミアム (金利差相当分の収益)
円／アジア通貨の為替変動

1 万口当たりの費用明細

(2024 年 10 月 22 日～2025 年 4 月 21 日)

項 目	第173期～第178期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 60	% 0.510	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(22)	(0.192)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(35)	(0.302)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(2)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	60	0.511	
作成期間の平均基準価額は、11,672円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

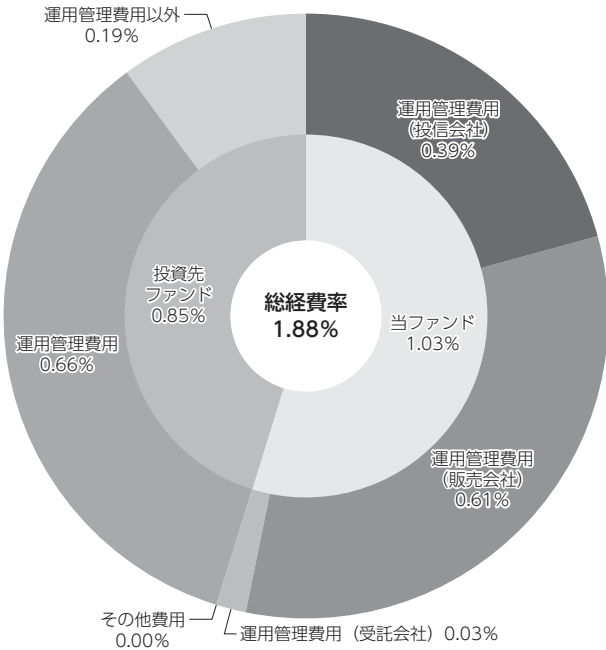
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.88%です。



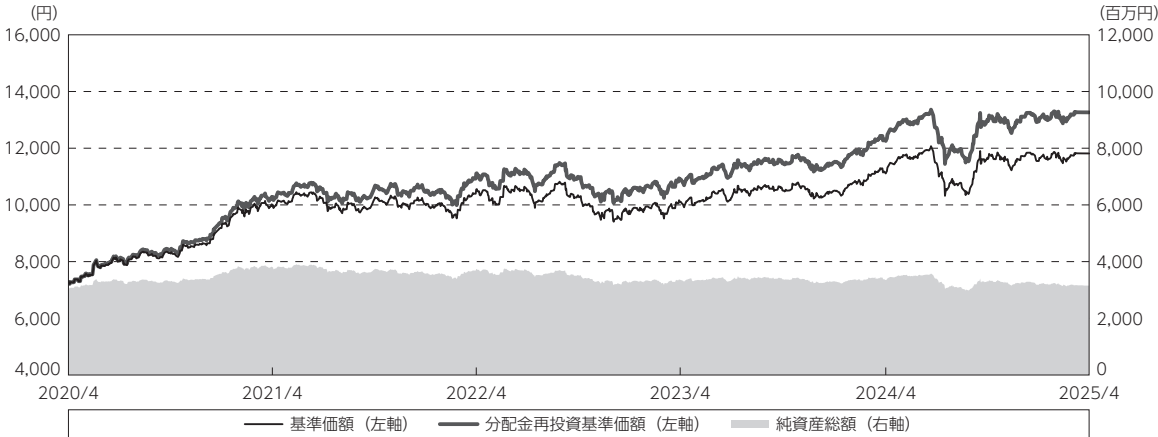
（単位：％）

総経費率（①＋②＋③）	1.88
①当ファンドの費用の比率	1.03
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.66
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.19

（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。
（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注）当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。
（注）当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注）投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。
（注）投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近 5 年間の基準価額等の推移

(2020 年 4 月 20 日～2025 年 4 月 21 日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2020 年 4 月 20 日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2020 年 4 月 20 日 決算日	2021 年 4 月 20 日 決算日	2022 年 4 月 20 日 決算日	2023 年 4 月 20 日 決算日	2024 年 4 月 22 日 決算日	2025 年 4 月 21 日 償還日
基準価額 (円)	7,259	9,953	10,549	10,110	11,109	11,814.87
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	240	240	240	240	200
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	41.0	8.5	△ 1.9	12.4	8.2
純資産総額 (百万円)	3,070	3,796	3,738	3,355	3,347	3,153

(注) 上記騰落率は、小数点以下第 2 位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は 1 年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

（2024年10月22日～2025年4月21日）

アジアCB市場（日本を除く）は、2024年内はウクライナ情勢の緊迫化や中国経済の先行きに対する不透明感などを背景に下落しました。

2025年1月から2月にかけては、中国の主要経済指標が軒並み市場予想を上回ったことや、中国企業が低コストで開発した生成AIモデルが注目され、関連銘柄が市場をけん引したことなどを背景に上昇基調で推移しました。しかし3月に入り、トランプ米政権による関税政策の発表を受けて、市場でリスク回避姿勢が強まり大きく下落しました。当作成期間では値下がりとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2024年10月22日～2025年4月21日）

〔野村アジアCB投信（毎月分配型）〕

〔ノムラ・カレンシー・ファンドーアジアン CB ファンドークラスASC〕 受益証券および〔野村マネーマザーファンド〕 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする〔ノムラ・カレンシー・ファンドーアジアン CB ファンドークラスASC〕 受益証券への投資比率を、概ね90%以上に維持しました。

〔ノムラ・カレンシー・ファンドーアジアン CB ファンドークラスASC〕

主要投資対象である〔ノムラ・カレンシー・ファンドーアジアン CB ファンドークラスASC〕 においては、2025年3月末には全ての資産の売却が完了致しました。

〔野村マネーマザーファンド〕

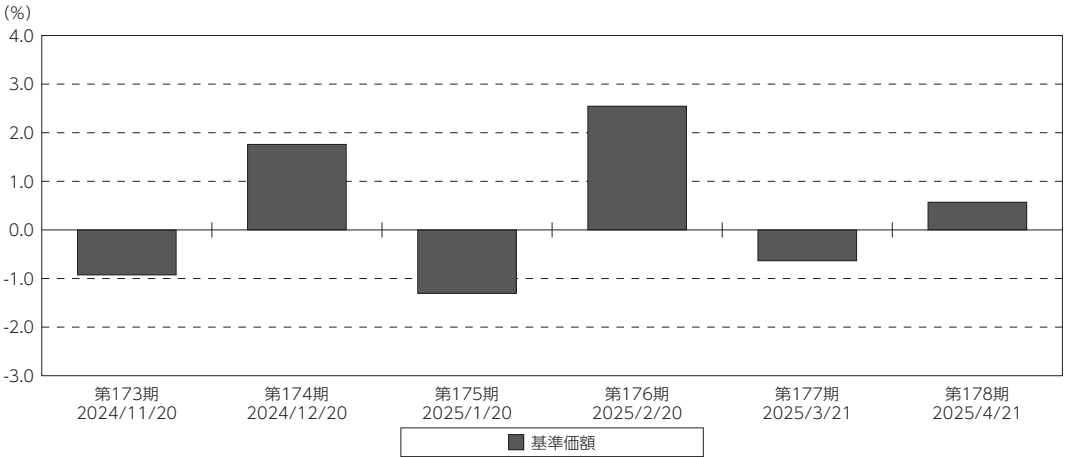
残存1年以内の公社債等の短期有価証券やコール・ローン等で運用を行なうことで、安定した収益と流動性の確保を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年10月22日～2025年4月21日)

当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2024年10月22日～2025年4月21日)

収益分配金については、各期の利子・配当収入や基準価額水準等を勘案し、信託報酬などの諸経費を差し引いた額をベースに決定しました。
留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないました。
第178期では、償還のため分配金をお支払しておりません。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第173期	第174期	第175期	第176期	第177期
	2024年10月22日～ 2024年11月20日	2024年11月21日～ 2024年12月20日	2024年12月21日～ 2025年1月20日	2025年1月21日～ 2025年2月20日	2025年2月21日～ 2025年3月21日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 0.173%	20 0.170%	20 0.173%	20 0.169%	— — %
当期の収益	20	20	20	20	—
当期の収益以外	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	4,963	4,992	5,013	5,043	5,043

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

設定来の運用経過

＜設定来の基準価額の推移＞



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時10,000円から償還時11,814.87円となりました。設定来お支払いした分配金は1万円当たり7,090円となりました。

期間①：2010年6月～2015年5月

2010年6月3日の設定当初から2015年5月にかけては、格付会社であるS&P（スタンダード・アンド・プアーズ）社により米国債が格下げられたことや、欧州債務問題が再燃したことなどを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、株式などリスク資産の多くが下落する局面があったものの、中国、インド、韓国等の国で行なわれた金融緩和を受けてアジアの株式市場が好調に推移したことなどを背景に、アジアCB市場は上昇基調で推移しました。

期間②：2015年6月～2020年3月

2015年中盤から2020年初にかけては、北朝鮮をはじめとする地政学的リスクが後退したことや、中国人民銀行による預金準備率引き下げの発表や、米大統領による対中関税引き上げ延期の表明などが好感され、アジアCB市場は上昇基調で推移しました。

しかし、2020年3月においては、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、それに伴う多くの国での経済活動の抑制、原油価格の下落などを背景に市場参加者のリスク回避的な姿勢の高まりからリスク資産が全般的に大きく売られ、アジアCB市場も大きく下落しました。

期間③：2020年4月～2021年6月

2020年4月から2021年6月にかけては、新型コロナウイルス感染拡大に伴い停止していた経済活動が段階的に再開したことや、アジアの株式市況が堅調に推移したこと、原油価格が堅調に推移したことなどを背景に、アジアCB市場は上昇しました。また、新型コロナウイルスのワクチン開発の進展期待や、2020年11月の米大統領選においてバイデン氏の勝利が確実となり、米中対立緩和への期待が高まったことなどもプラスの要因となりました。

2021年前半においても、新型コロナウイルスのワクチン普及による経済正常化への期待などから上昇しました。

期間④：2021年7月～2022年10月

2021年後半は、FRB（米連邦準備制度理事会）による早期利上げ観測の高まりや、中国政府による企業統制強化の動きなどを背景に、アジアCB市場は軟調に推移しました。特に、9月中旬以降は、中国の大手不動産会社の債務問題に対する懸念が高まったことなどから大きく下落しました。

2022年に入っても、米国の金融引き締めやウクライナ情勢などへの懸念が下落材料となりました。

期間⑤：2022年11月～2025年4月

2022年末にかけては米中首脳会談を受け米中対立への過度な懸念が後退したことや、その後も中国政府が新型コロナウイルスの感染拡大防止対策の緩和を行なったことなどから、アジアCB市場は上昇しました。

2023年に中国の大手不動産開発会社の経営危機が相次いで表面化し、不動産業界における過剰債務問題への警戒感が高まったことから下落する局面もあったものの、中国当局が低迷する国内景気や金融・資本市場を下支えする広範な景気刺激策を発表したことなどを背景に上昇しました。

お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2025年4月1日>

当ファンドの概要

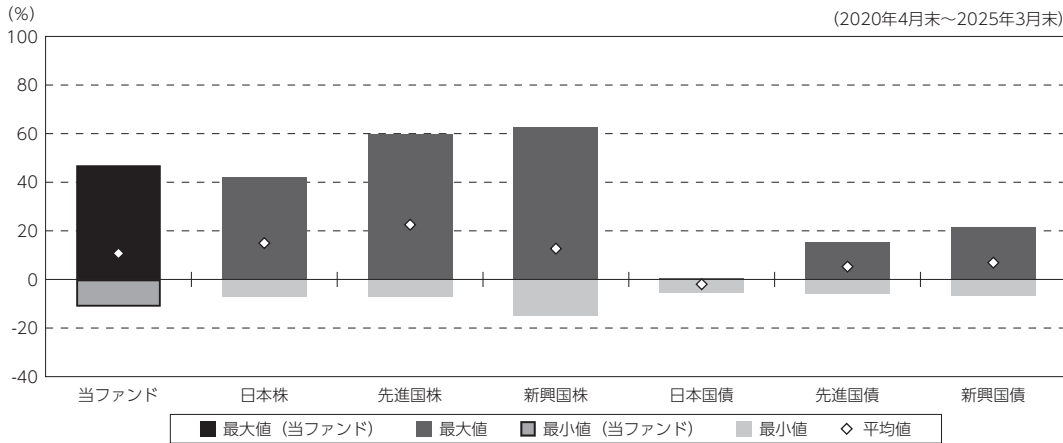
商 品 分 類	追加型投信／海外／債券	
信 託 期 間	2010年6月3日から2025年4月21日までです。	
運 用 方 針	主として、円建ての外国投資信託であるノムラ・カレンシー・ファンドーアジア CB ファンドークラスASC受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を除くアジア諸国・地域の企業が発行する高利回りの転換社債（CB）を実質的な主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得を目的として運用を行ないます。各受益証券への投資比率は、通常の状態においては、ノムラ・カレンシー・ファンドーアジア CB ファンドークラスASC受益証券への投資を中心としますが、特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。	
主要投資対象	野 村 ア ジ ア C B 投 信 （ 毎 月 分 配 型 ）	ノムラ・カレンシー・ファンドーアジア CB ファンドークラスASC受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	ノムラ・カレンシー・ファンドーアジア CB ファンドークラスASC	日本を除くアジア諸国・地域の企業が発行する高利回りの転換社債を主要投資対象とします。
	野 村 マ ネ ー マ ザ ー フ ァ ン ド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
運 用 方 法	ノムラ・カレンシー・ファンドーアジア CB ファンドークラスASC受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア諸国・地域の企業が発行する高利回りの転換社債（CB）に実質的に投資を行ない、高水準のインカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得を目的として運用を行ないます。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として、利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。なお、毎年4月および10月の決算時には、安定分配相当額に委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。 「原則として、利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。	

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	47.0	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 11.2	△ 7.1	△ 7.4	△ 15.2	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	10.7	14.9	22.5	12.7	△ 2.0	5.3	6.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年4月から2025年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容 (2025年4月21日現在)

2025年4月21日現在、有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第173期末	第174期末	第175期末	第176期末	第177期末	第178期末(償還日)
	2024年11月20日	2024年12月20日	2025年 1 月20日	2025年 2 月20日	2025年 3 月21日	2025年 4 月21日
純資産総額	3,244,758,798円	3,264,313,125円	3,184,381,324円	3,230,376,896円	3,185,699,572円	3,153,673,783円
受益権総口数	2,811,906,940口	2,784,808,300口	2,757,288,504口	2,732,281,939口	2,711,770,139口	2,669,240,691口
1万口当たり基準価額(償還価額)	11,539円	11,722円	11,549円	11,823円	11,748円	11,814円87銭

(注) 当作成期間中（第173期～第178期）における追加設定元本額は4,135,921円、同解約元本額は170,196,387円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

配当込み TOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）